

# 平成 26年

## 第 3 回通常総会 報告書

- 1. 平成 25 年度事業報告
- 1. 平成 26 年度事業計画
- 1. 平成 26 年度収支予算

平成 26 年 5 月 30 日 (金)  
午後 1 時 30 分  
於. 東実健保会館

公益社団法人 日本橋法人会

## 第3回通常総会次第

### 第1部

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 会員増強功労者感謝状贈呈
4. 定足数報告
5. 議長選出
6. 議事録署名人選出
7. 議案審議

第一号議案 平成25年度決算報告

8. 報告事項（理事会承認）
  - (1) 平成25年度事業報告
  - (2) 平成26年度事業計画
  - (2) 平成26年度収支予算
9. 来賓祝辞
10. 閉会の辞

### 第2部 講演会

演題 「お江戸日本橋 事件簿」  
講師 元NHKキャスター 松平 定知 氏

## 平成 25 年度 事 業 報 告

### I. 概 况

平成 25 年度事業概況についてご報告申し上げます。本年度は、公益社団法人として組織が一体となり「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」としての理念のもと、法人会の原点である「税」に関する事業を中心に幅広い事業活動に力を注いでまいりました。

特に本年度は、平成 26 年 4 月 1 日以降の消費税率改正に伴う経過措置等説明会の実施、また支部の活性化が法人会全体の活性化に繋がることから、税務ご当局のご協力のもと支部において税務研修会等の実施に特に力を入れてまいりました。

また、次代を担う子供達に税に関する知識と正しい理解、税金の大切さを認識してもらうため、「租税教育用の動画」を作成し管内の中学校へ諸先生のご協力のもとに配付、またホームページは勿論 You Tube にも掲載し一般の方々の閲覧に供しました。また税に関する「絵はがき」募集を管内小・中・高校生・一般を対象に実施しました。これらの事業を通じ、将来の納税者に正しい税の理解をして貰うための活動を通じ、我が国の税制度や納税の大切さの理解を図ることにより「国政の健全な運営の確保」に寄与するものであります。

税以外にも、経済・時事講演会やネットショップの開設等のセミナーを積極的に実施致しました。

また、会の存続には会員の増強が不可欠であり、会員数の減少に歯止めを掛け組織力アップのために、本部・支部一体となり会員増強に傾注してまいりました。

更に、地域社会の健全な発展のため、他団体との共催事業をはじめ町会、商店会等を通じ地域社会活動に積極的に協力、貢献してまいりました。

以上、当会はその基本的指針である「良き経営者を目指すものの団体」として会務と地区とが一体となり健全な納税者団体として税知識の普及、租税に関する調査研究並びに適正な申告納税制度の推進に努め、企業と地域社会の健全な発展に貢献し、活発に事業を実施してまいりました。

以下、その概要をご報告致します。

### 1. 会務関係

(1) 税務署・都税事務所等の協力により、法人会ケンタ君、国税庁イータ君、都税事務所タックスタクちゃん、人形町「人之助」等の所謂「ゆるキャラ」の出演により、租税教育用DVD動画を作成し、各小・中学校の子供達への租税教育の一環として各学校へ配付致しました。

また延べ 5 回各学校で租税教室も実施致しました。更に小・中・高・一般に対する「絵はがき」コンクールには延べ 234 点のご応募がありました。優秀作品には会長賞、税制委員長賞、青年部会長賞、女性部会長賞、並びに日本橋税務署長賞、東京都中央都税事務所長賞、中央区長賞の各賞を授与し、更に優秀作品をカレンダーにして関係者をはじめ多くの方々に配付、税の正しい理解と PR に努めました。

(2) 会員増強は、会の根幹をなす重要事業の一つであり、推進活動に本年度も努力してまいりましたが、依然として退会法人が多く、その結果期首会員総数 4,811 社・加入率 56.1% でしたが、期中に 98 社の新規加入、一方で転出・廃業その他の理由により 388 社の退会があり、期末に 4,521 社・加入率 52.6% となりました。

また、本年度も新入会員を対象に「税務研修会及び役員との交流会」を実施、研修と相互の親睦を図りました。

(3) 本部に於いては平成26年4月1日より消費税率8%移行に伴う説明会を全会員を対象に計4回実施し、延べ600名程の参加者を得ました。更に新たに日本橋管内に設立された方々を対象に新設法人説明会、更に全法人対象の決算法人説明会、改正税法説明会、調査部法人対象税務研修会、法人税申告書の書き方講座等の税務研修を開催するとともに、地区、部会、支部においても税務研修会を積極的に開催してまいりました。支部研修についても、支部の活性化の重要性から特に力を入れ実施してまいりました。また税理士による無料の税務相談を実施し、会員の税務問題に対する幅広いニーズに個別に対応してまいりました。

また、現在国税庁で推進しているe-Tax、eLTAXの体験セミナーを実施し、納税思想の高揚に努めてまいりました。

(4) 本年度も我が国の税制について調査研究を行い、その改正要望事項を全国法人会総連合で取り纏め、「26年度税制改正要望意見書」として提言が決議されました。またその実現に向け関係議員、関係官庁に陳情を行いました。

特に、当会が永年その改正を要望してきた「企業事業承継税制」については昨年の改正により改善はみたものの、今年度に置いて更に一段の改正要望を致しました。

更に、「27年度改正要望意見書の取り纏め」に当たり、東京法人会連合会の作成した素案について、当会としての要望事項を取り纏め、更に全国法人会総連合で実施するアンケートに当会のホームページ上で一般対象にその協力を呼びかけ、収集に協力して参りました。

(5) 近年は防災に対する意識が高まり、また環境問題が大きく取り上げられている中、本年度も防災、防犯や環境問題について本部、地区、支部が一体となり研修会等に取り組んでまいりました。

また、地元企業の未婚の役職員を対象に婚活事業を行い、企業の役職員の定着と地域の活性化に協力してまいりました。

(6) 本年度は、「にほんばし かわら版」を年4回発刊し、会員はもとより一般の方々への情報誌として税関連記事、地元記事を中心にローカル情報誌として、親しみやすさをモットーに内容充実に努めてまいりました。

また、IT化時代に対応したPC研修会を今年度も積極的に実施、特にネットショップの開設等について楽天とヤフーの協力により実施しました。更にホームページの充実にも努め、25年度においては月平均アクセス数15万件という実績を得、多くの会員、一般の方にHPを閲覧頂き、税をはじめとする広報活動に努めてまいりました。

(7) 福利厚生事業については、新たに三井住友ゴールドカード制度を実施すると共に、信金等との法人会融資制度について協議してまいりました。また従来から導入している厚生諸事業の充実、推進にも努めてまいりました。

(8) 特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会の各部会においてはそれぞれの部会が特色ある税務研修、経営研修をはじめ、社会貢献活動、相互交流会、親睦会等を開催し、地域社会の発展、また自己研鑽にも努めてまいりました。

## 2. 地区関係

(1) 地区役員連絡協議会を開催し、地区事業及び各支部事業の推進について、また各支部の会員増強運動等について協議してまいりました。

(2) 1の部地区から7の部ごとに各地区共催にて“税務研修と交流会”及び“税務研修と座談会”を実施し、税務研修並びに会員と税務当局との意見交換の場を設け、相互の信頼関係の醸成にも努めてまいりました。

また、各連合町会と共に防災研修を実施致しました。

以上、本年度もご当局をはじめ役員・会員各位のご理解とご協力を賜り、お陰を以って諸事業が円滑且つ活発に展開できましたことを厚く御礼申し上げます。

平成26年 5月30日

会長	三田芳裕
副会長	國分勘兵衛
同	山本徳治郎
同	宮入正英
同	酒井英彦
同	近藤昌義

## II. 主な活動

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

消費税改正に伴う経過措置等の研修会をはじめ、広く新設法人説明会、決算法人説明会、各種税務研修会、個別税務相談等、税に関する研修会を積極的に実施し、適正な申告納税制度の推進に寄与し、正しい税知識の普及に努めてまいりました。

また、地区をはじめ支部、部会においても税に関する研修会を、積極的に開催し、税知識の普及活動に努めてまいりました。

[担当；事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

会員をはじめ一般の不特定多数の者に、適正な申告納税制度の理解と定着、並びに納税意識の高揚を図るため各種の事業を実施致しました。

具体的には、功労者に対する納税表彰の実施協力、小・中学生に対する租税教室、税を分かり易く学習し正しく理解して貰うため「ゆるキャラ」を使った動画作成、小・中・高校生・一般対象に税に関する「絵はがき」コンクールの実施、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーン、地域イベントを通じての税の広報活動、情報誌やホームページからの税情報の発信、更に国・地方が推進しているe-tax・eLTAXの利用率拡大に協力し、納税意識の高揚を図ってまいりました。

[担当；総務委員会・社会貢献委員会・税制委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

### 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税制に関する調査研究を行い、東法連が作成した27年度税制改正要望原案について、日本橋法人会としての要望を取り纏め、更に全法連が実施するアンケートも広く取り纏め、これをそれぞれ東法連・全法連に答申致しました。

また、26年度税制改正要望意見書については政府、国会、地元選出議員、関係官庁にその実現に向け働きかけてまいりました。

更に、東京税理士会日本橋支部等と情報交換、意見交換を行い、税務行政の円滑な執行に資してまいりました。

[担当；総務委員会・税制委員会・各部会]

### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

企業を取り巻く環境は税に止まらず、経営、経理、労務、法務をはじめ多くの知的専門性が要求される。当会は、これら企業のニーズに応えるため幅広い研修会を実施し、企業の健全な発展に努めてまいりました。また、専門家による法律相談、労務相談、更に情報誌「にほんばし かわら版」やホームページにより企業有用情報の発信に努めてまいりました。

また、「メールによる法律相談」もその実現に向け東京弁護士会とも協議して参りました。

[担当；事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

企業の社会的責任は年々重要視されてきていることは云うまでもない。当会は、社会的責任の遂行について団体として地域行政、更に種々の団体と協力して、健全な地域社会への貢献を目的とし事業に協力し、実施してまいりました。

特に本年度は、防災・防犯研修や活動、更に中央区とも連携協調を図り、充分な情報交換

を行ってまいりました。

また、「日本橋川」の浄化活動や環境対策について、地元友誼団体に協力すると共に、都や中央区が推進している環境に優しいエネルギー政策等について広報活動に努めてまいりました。

[担当；社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各支部]

## 6. 会員の福利厚生に関する事業

当会は会員のための各種福利厚生事業の活用について推進すると共に、特に本年度は「三井住友トラストゴールドカード制度」の導入を図りました。

[担当；厚生委員会]

## 7. 会員の支援に資するための事業

会員企業を支援するため、主として日本橋管内の信用金庫等と提携し「会員限定融資制度」の導入について協議して参りました。また、保険事業及び企業保全を目的とした事業の推進をはじめ、各種優待制度により地域加盟店の活性化と利用者の利便性を提供してまいりました。

また、役員、会員を対象に各種親睦会などを実施、異業種交流を図り、情報交換、意見交換等を通じ、企業相互の交流に資してまいりました。

[担当；総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

## 8. 組織・財政基盤の強化

会員増強は、会の存続基盤、財政基盤の中心であることから、組織委員会を中心になり、本部・支部が一体となり積極的に増強運動を推進し全支部が加入率向上に努力してまいりました。特に、本年度は「会員増強決起大会」を実施し、その機運の盛り上げに取り組みました。高加入率の支部はその維持と向上、更に支部事業の活性化に努めてまいりました。

[担当；組織委員会・各地区・各支部]

## 9. 部会活動の充実

各部会は、本年度も引き続きそれぞれの部会の特徴を活かし、部会員はもとより一般の方も対象に、より魅力ある事業活動に努めてまいりました。

[担当；特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

## 10. 地区活動の充実

正副地区長会並びに地区役員連絡協議会を開催し、関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換を図りながら事業の活性化並びに会員増強運動等地区活動に必要な事項について協議してまいりました。

また、地区合同研修会を実施し、会員相互及び関係官庁との意見交換並びに質疑応答の場を設け、相互の信頼関係の醸成に努めてまいりました。

[担当；各地区]

## 1 1. 会務運営の充実

### (1) 事業運営の円滑化への対応

法人会事業活動の効率的な運営を図るために、正副会長・委員長会をはじめとする各部・各委員会と連絡を密にとり、東京法人会連合会や全国法人会総連合及び他の関係諸団体との連絡協調を図りながら、相互に情報交換を行い各種の事業運営に反映させるよう、積極的に提言することに努めてまいりました。

[担当；総務委員会]

### (2) 予算運用の適正化

予算の効率的・効果的運用を目指し、適正な会計処理に基づく予算の作成・執行に努めるとともに、新公益法人会計基準に準拠した会計処理基準に基づく会計処理に努めてまいりました。

[担当；予算委員会]

## 1 2. 諸会議の開催

### (1) 第2回通常総会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年6月14日	第1部 総会	2,456名（委任状共）
	議案審議	
	1. 平成24年度 事業報告承認の件	
	2. 役員改選の件	
	報告事項	
	1. 平成24年度事業報告	
	2. 平成25年度事業計画	
	3. 平成25年度収支予算	
	第2部 懇親会	

### (2) 日本橋税務関係団体合同役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年7月29日	8団体合同役員会	117名
平成26年1月29日	8団体合同賀詞交歓会	110名

### (3) 理事会・支部長会議

開催年月日	議題等	理事会出席・支部長会議
平成25年 4月26日	総会に提出する議案について	24名・46名
平成25年10月17日	税を考える週間行事・下期事業について	18名・39名
平成26年 3月 7日	26年度事業計画・予算案について	23名・64名

(4) 総務委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 9月27日	上期事業報告・下期事業計画について	10名
平成26年 2月25日	事業報告・事業計画について	11名

(5) 予算委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 9月27日	上期事業報告・下期事業計画について	10名
平成26年 2月25日	事業報告・事業計画について	11名

(6) 社会貢献委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 6月27日	上期事業報告・タックスフェア2013について	7名
平成25年 7月16日	上期事業報告・タックスフェア2013について	7名
平成26年 1月27日	事業報告・事業計画案・タックスフェア2014について	6名

(7) 女性部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 6月18日	平成25年度女性部会事業について	6名
平成25年 8月20日	税を考える週間開催行事について他	6名
平成26年 2月19日	事業報告・事業計画について	5名

(8) 特別研修部会世話人会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 4月22日	総会提出の議案について	9名
平成25年 5月31日	施設見学会について	4名
平成25年 7月17日	施設見学会について	3名
平成25年12月11日	事業報告・事業計画について	10名

(9) 源泉部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 4月10日	総会提出の議案について	8名
平成25年 7月24日	下期事業計画・部外研修会について	7名

(10) 事業委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年6月27日	下期事業計画について	7名
平成26年2月 5日	事業報告・事業計画案について	6名

(1 1) 組織委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 7月12日	上期事業報告・下期事業計画について	15名
平成26年 2月 6日	事業報告・事業計画案について	11名

(1 2) 青年部会役員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 6月 7日	上期事業計画について	10名
平成26年 2月28日	事業報告・事業計画について	11名

(1 3) 税制委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 6月19日	平成26年度税制改正要望について	5名
平成26年 1月23日	事業報告・事業計画について	7名

(1 4) 広報委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 6月24日	秋季号の編集計画について	8名
平成25年 9月12日	秋季号の進捗状況・新春号の編集計画について	6名
平成25年12月 5日	新春号の進捗状況・春季号の編集計画について	7名
平成26年 2月19日	事業報告・事業計画・夏季号の編集計画について	7名

(1 5) I T 委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 8月22日	下期事業計画について	7名
平成26年 1月30日	事業報告・事業計画について	8名

(1 6) 厚生委員会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年 7月12日	下期事業計画について	15名
平成26年 2月 6日	事業報告・事業計画について	11名

(1 7) 正副地区長会議

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年7月25日	地区別税務研修・座談会及び懇談会の実施について	11名
平成26年2月14日	事業報告・収支報告・事業計画・予算案等	9名

(18) 地区役員連絡協議会

開催年月日	議題等	出席者数
平成25年9月4日 1・2・3の部地区	支部活動・会員増強等について	24名
平成25年9月5日 4・5・6・7の部地区	支部活動・会員増強等について	13名

### 13. 諸行事の開催

(1) 総務委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 4. 25	会計監査	平成24年度会計監査	3	
" 9. 18	街頭キャンペーン担当者会合	街頭広報キャンペーンについて	26	
" 11. 11	タックスフェア2013街頭広報キャンペー	日本橋プラザ・高島屋・三越にて実施	一般参加	同左
平成26. 2. 7	歴代日本橋税務署幹部との懇談会	歴代署長との懇談会	18	7
" 3. 7	支部決算書作成セミナー	講師：協和監査法人 公認会計士 高山昌茂 氏	64	

(2) 予算委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 4. 25	会計監査	平成24年度会計監査	3	
平成26. 3. 7	支部決算書作成セミナー	講師：協和監査法人 公認会計士 高山昌茂 氏	64	

(3) 社会貢献委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 7. 28	日本橋川浄化活動	橋洗い・元気玉投入	一般参加	同左
" 11. 11	タックスフェア2013 パネルディスカッション	『江戸から続く日本橋の食文化を語る』 司会：社会貢献委員会長 富田蓮衛門氏 コーディネーター：山本徳治郎氏 パネラー：岩本公宏氏 北角満氏 村松毅氏 吉野正敏氏 於：日本橋公会堂	138	58

(4) 女性部会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 4. 5	定時総会・研修会・懇談会	第一部：定時連絡協議会 第二部：講演会 ①「平成25年度税制改正の方向性」 ②「税のよもやま話(国税のヒ・ミ・ツ)」 講師：日本橋税務署 副署長 上田孝佳氏	17	
"		第二部：報告会 第三部：意見交換会	21	
" 6. 25	租税教室	於：日本橋女学館中学校	3年	同左
" 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
" 7. 12	租税教室	於：日本橋中学校	3年	同左
" 7. 28	日本橋川浄化活動	橋洗い・元気玉投入	一般参加	同左
" 8. 6	特別講演会	演題「想いの実現」	295	152

			～エベレスト単独・無酸素登山で学んだこと～		
"	8. 9	税務研修会及び署幹部との懇談会	講師：登山家 栗城史多 氏 第一部：税務研修会 「税の役割と国税庁について」 講師：日本橋税務署 副署長 大久保昇一 氏	27	
"	10. 7	第一ブロック女連協役員会	第二部：懇談会 第一部：研修講演会 講師：つきぢ田村㈱ 取締役会長 田村暉昭 氏 第二部：交流昼食会 第三部：役員会	7	
"	10. 19	租税教室	於：常磐小学校	6年	同左
"	10. 21	防災セミナー	講師：中央区役所防災課 担当官	28	3
"	11. 11	タクシフェア2013街頭広報キャンペー	於：日本橋プラザ前	一般参加	同左
"	11. 11	タクシフェア2013 バネルディスカッション	税金クイズ・アンケート収集・ティッシュ配布 『江戸から続く日本橋の食文化を語る』 司会：社会貢献委員会長 富田 蓮衛門 氏 コーディネーター：山本徳治郎氏 バネラー：岩本公宏 氏 北角 満 氏 村松 穀 氏 吉野正敏 氏 於：日本橋公会堂	138	58
"	11. 11	税の絵はがきコンクール表彰式	於：日本橋公会堂	62	55
"	12. 10	税務研修会・意見交換会	「消費税等について」 講師：日本橋税務署 審理担当官 小海栄治 氏	22	4
平成26.	1. 21	租税教室	於：有馬小学校	6年	同左
"	2. 27	特別講演会・交流会	第一部：講演会「横山町の歴史と、これから」 講師：櫻宮入 代表取締役社長 宮入正英 氏 第二部：交流会	21	2

#### (5) 特別研修部会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 4. 17	ゴルフコンペ	於：小御門カンツリークラブ	12	
" 4. 22	定時連絡協議会・講演会	演題「税とその役割～税務調査について～」 講師：日本橋税務署 副署長 青木 幸弘 氏	32	
" 8. 6	特別講演会	演題「想いの実現 ～エベレスト単独・無酸素登山で学んだこと～」 講師：登山家 栗城史多 氏	295	152
" 9. 18	講演会	演題「日本人のこころの教育」 講師：哲学者・東洋思想研究家 境野勝悟 氏	25	
" 10. 9	施設見学会	アリゾン柄木工場・那須御用邸・那須ゴルフ俱楽部	26	
" 10. 17	ゴルフコンペ	於：鶴舞カントリー俱楽部	11	
平成26. 2. 12	新春賀詞交歓会	第一部 新春マジックショー 講師：マジシャン Kokoro 氏	33	
" 3. 27	講演会	第二部 賀詞交歓会 演題「歌舞伎の嫁のおもてなし」 講師：片岡亀藏夫人 片岡明美 氏	27	1

(6)源泉部会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者	
			総数	内一般
平成25. 5. 15	定時連絡協議会	「源泉所得税の改正点」	21	
" " "	定例研修会第226回	講師：日本橋税務署 審理上席 山崎 健 氏	42	10
" 6. 21	基礎研修会第130回	「源泉所得税の基礎」	38	14
" 8. 2	基礎研修会第131回	講師：日本橋税務署 審理上席 山崎 健 氏 「源泉所得税の誤りの多い事例」	56	18
" 9. 11	基礎研修会第132回	講師：日本橋税務署 審理上席 山崎 健 氏 「現物給与」	32	9
" 10. 2	創立40周年記念講演会	講師：日本橋税務署 審理上席 小野塚寛之 氏 第一部：記念講演会 演題「証券税制～特にNISAについて～」 講師：野村證券㈱営業企画部 課長 芳谷剛伸 氏 第二部：記念パーティー 「年末調整のしかた」	48	8
" 10. 31	定例研修会第227回	講師：日本橋税務署・中央区役所担当官 「給与所得者の確定申告」	165	70
平成26. 1. 21	定例研修会第228回	講師：日本橋税務署 審理上席 秋葉直樹 氏	35	8

(7)事業委員会関係 決算法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成25. 4. 11	823	47	平成25. 10. 10	701	46
" 5. 9	1,048	60	" 11. 7	656	32
" 6. 6	1,303	79	" 12. 6	2,558	177
" 7. 4	989	34	平成26. 1. 28	742	42
" 8. 8	1,143	38	" 2. 13	1,094	47
" 9. 6	1,911	126	" 3. 6・7	5,024	610

事業委員会関係 新設法人説明会

開催年月日	対象法人数	出席社数	開催年月日	対象法人数	出席社数
平成25. 4. 12	122	16	平成25. 10. 11	127	29
" 6. 7	140	17	" 12. 13	217	29
" 8. 9	178	31	平成26. 2. 14	100	17

事業委員会関係 税務相談室（隔週水曜日）

税務相談 開催年月日	利用者数		税務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成25. 4. 3・17	1		平成25. 10. 2・16	3	
" 5. 22	1		" 11. 13・27	1	
" 6. 5・19	1		" 12. 4	2	
" 7. 3・24	0		平成26. 1. 22	1	
" 9. 4・18	1		" 2. 12・26	0	
			" 3. 5・19	1	

事業委員会関係 無料法律相談室（隔週水曜日）

法律相談 開催年月日	利用者数		法律相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成25.4.10・24	1		平成25.10.9・23	1	
〃 5. 15	0		〃 11. 6・20	1	
〃 6. 12・26	0		〃 12. 11	2	
〃 7. 17・31	2		平成26. 1. 15	3	
〃 8. 21	1		〃 2. 5・19	2	
〃 9. 11・25	1		〃 3. 12・26	0	

事業委員会関係 労務相談室（隔週水曜日）

労務相談 開催年月日	利用者数		労務相談 開催年月日	利用者数	
	総数	内一般		総数	内一般
平成25.4. 3・17	1		平成25. 10. 2・16	0	
〃 5. 22	0		〃 11. 13・27	0	
〃 6. 5・19	1		〃 12. 4	2	
〃 7. 3・24	0		平成26. 1. 22	0	
〃 9. 4・18	0		〃 2. 12・26	0	
			〃 3. 5・19	0	

事業委員会関係 申告書の書き方説明会

開催年月日	会 場	出席者総数	内一般出席者	講 師
平成26.2. 17・21・24・26(全4回)	東実健保会館	56	11	日本橋税務署 法人1部門 小海審理担当官

事業委員会関係 初級簿記講座

開催年月日	会 場	出席者総数	内一般出席者	講 師
平成25.4. 4～(全16回)	法人会研修室	13		
〃 9. 17～(全16回)	法人会研修室	17		税理士 岩川由美子 先生

事業委員会関係 その他の事業

開 催 年 月 日	行 事 名	内 容	参 加 者	
			総数	内一般
平成25. 4. 9	新入社員ビジネスマナー研修会	会員企業の新入社員を対象として 講師：伊藤忠シェアードマネージメント㈱ 中江真知子氏	130	16
〃 4. 16	経理実務の基礎講座	講師：大原簿記学校講師・税理士 久嶋圭一 氏	103	8
〃 8. 6	特別講演会	演題「想いの実現 ～エベレスト単独・無酸素登山で学んだこと～」 講師：登山家 栗城史多 氏	295	152
〃 9. 17	改正税法説明会	講師：日本橋税務署担当官・都税事務所担当職員 第一講座「税務行政の現状・課題・役割」	220	18
〃 10. 24	調査部所管法人研修会	講師：東京国税局調査第二部長 山口秀巳 氏 第二講座「平成25年度税制改正等について」 講師：東京国税局調査第一部 調査審理課 主査 村上広行 氏	218	72
〃 11. 26	経営戦略基礎講座	第三講座「印紙税研修」 講師：東京国税局課税第二部 実務指導専門官 川崎令子 氏		
〃 12. 12・13	消費税・印紙税セミナー	講師：大原簿記学校講師 木口広明 氏	30	5
平成26. 1. 22	公益法人・一般法人向け 移行後の運営と会計・税務実務セミナー	講師：日本橋税務署 上席官 赤川紀子 氏 第一部講師：税理士・公認会計士 中田ちず子氏 第二部講師：弁護士 佐藤香織氏	592	85
〃 2. 21	第一ブロック合同税務研修会	演題「おさえておきたい！平成26年度税制改正の概要」 講師：税理士 柴田知央 氏	351	291

(8) 組織委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者	
			総数	内一般
平成25. 8. 29	新規加入会員対象セミナー	第一部：税務セミナー 講師：日本橋税務署 審理担当官 小海栄治 氏 第二部：実践セミナー 講師：日本ビジネスドック㈱ 貫井 宏 氏	24	
" 10. 4	会員増強決起大会	於：東実健保会館	54	
平成26. 1. 24	新規加入会員研修会及び交流会	新入会員研修・役員との交流会	37	

(9) 青年部関係

開催年月日	行事名	内容	参加者	
			総数	内一般
平成25. 4. 5	定時連絡協議会・税務研修会	第一部：定時連絡協議会 第二部：講演会 「税のよもやま話(国税のヒ・ミ・ツ)」 講師：日本橋税務署 副署長 上田孝佳 氏	21	
" 4. 21	親睦家族会	於：W I L D M A S I C	32	9
" 6. 25	租税教室	於：日本橋女学館中学校	3年	同左
" 7. 3	成功するネットショップハウツー講座	講師：㈱シングルセラーナ代表取締役 富永 香里 氏	51	1
" 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
" 7. 12	租税教室	於：日本橋中学校	3年	同左
" 7. 28	日本橋川浄化活動	橋洗い・元気玉投入	一般参加	同左
" 8. 9	税務研修会・署幹部との交流会	第一部：税務研修会 「税の役割と国税庁について」 講師：日本橋税務署 副署長 大久保昇一 氏	27	
" 8. 28	PC会計セミナー	第二部：交流会 講師：㈱シンクキューブ 代表取締役 中川樹一郎 氏	15	2
" 9. 18	青連協第一ブロック合同研修・交流会	第一部講演会 「日本からの挑戦状。いくぜ下町ボンバー」 講師：「下町ボンバー」ネットワークプロジェクト 広報PR専門部会長 横田信一郎氏	13	
" 10. 19	租税教室	第二部：交流会 於：常盤小学校	6年	同左
" 11. 7	第27回全国青年の集い・広島大会	部会長サミット	1	
" 11. 8	"	全国青年の集い	1	
" 11. 8~9	親睦旅行会	於：広島	8	
" 11. 11	タックスフェア2013街頭広報キャンペーン	於：日本橋プラザ前 税金クイズ・アンケート収集・ティッシュ配布	一般参加	同左
" 11. 11	タックスフェア2013 バーネッティスカッシュン	『江戸から続く日本橋の食文化を語る』 司会：社会貢献委員会長 富田 蓮衛門 氏 コーディネーター：山本徳治郎氏 バーネラー：岩本公宏 氏 北角 満 氏 村松 豪 氏 吉野正敏 氏 於：日本橋公会堂	138	58
" 11. 11	税の絵はがきコンクール表彰式	於：日本橋公会堂	62	55
" 12. 3	PC会計セミナー	講師：㈱シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏		
" 12. 4	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	10	1
" 12. 6	特別税務研修会・年末懇親会	第一部：研修会「消費税について」 講師：日本橋税務署 審理担当官 小海栄治 氏 第二部：懇談会	11	2
平成26. 1. 21	租税教室	於：有馬小学校	6年	同左

"	2. 3	青年部会全体連絡会議	第一部：講演会 「高い成果をあげるためのコミュニケーションとは」 講師：羽方 康氏 第二部：交流会	4	
"	2. 17	Yahoo!JAPAN 「eコマース革命」セミナー	講師：Yahoo!JAPAN㈱ ショッピングカンパニー 石川 実氏	13	2
"	2. 26	楽天市場ネットショップ 運営講座	講師：楽天市場(株)楽天市場事業地域活性化グループ 柘植 正基 氏	20	1
"	3. 10	第7回青連協交流ボーリング 退会	於：東京ドーム ボウリングセンター	4	

#### (10) 税制委員会関係

開 催 年 月 日	行 事 名	内 容	参加者	
			総数	内一般
平成25. 5. 20	三税会議	税に関する絵はがきコンクールについて他	12	
" 6. 25	租税教室	於：日本橋女学館中学校	3年	同左
" 7. 11	租税教室	於：日本橋中学校	2・3年	同左
" 7. 12	租税教室	於：日本橋中学校	3年	同左
" 8. 30・	上手な相続対策セミナー(全3回)	講師：税理士 引地栄二 氏	10	1
" 9. 4・11	"			
" 9. 17	改正税法等説明会	講師：日本橋税務署・中央都税事務所 担当官	220	18
" 10. 19	租税教室	於：常盤小学校	6年	同左
" 10. 24	調査部所管法人研修会	第一講座「税務行政の現状・課題・役割」 講師：東京国税局調査第二部長 山口秀巳 氏 第二講座「平成25年度税制改正等について」 講師：東京国税局調査第一部 調査審理課 主査 村上広行 氏 第三講座「印紙税研修」 講師：東京国税局課税第二部 実務指導専門官 川崎令子 氏	218	72
" 11. 14	陳情	自由民主党 辻 清人氏	3	
" 12. 11～13	消費税・印紙税セミナー	講師：日本橋税務署 上席官 赤川紀子 氏	592	85
平成26. 1. 21	租税教室	於：有馬小学校	6年	同左
" 2. 21	第一ブロック合同税務研修会	演題「おさえておきたい！平成26年度税制改正の概要」 講師：税理士 柴田知央 氏	351	291

#### (11) 広報委員会関係

発刊号	発刊日	掲載記事	頁数
夏季号(212号)	6月28日	三田会長就任ご挨拶・総会開催記事・日本橋と神田祭の伝統・平成25年度税制改正について・「天然ウナギの謎を解明」伊藤壽一郎・「『歌舞伎座』の伝統承継と新たな使命」野間一平・税務記事・「歌舞伎座葺落「助六観劇記」」・「ネット選挙の解禁」大津彬裕・「大人の食物アレルギーについて」大谷克弥・ランチ紹介「BUNMEIDOU CAFE」他特別対談「三田会長・折木署長」・税務署異動記事・税務記事・「事業所における防災対策について」中央区総務部防災課・新副会長訪問「宮入正英副会長」・「中小企業こそBCP」岡田直樹・「研究進む夢のクリスマス社会」伊藤壽一郎・日本橋地区夏祭り・日本橋橋洗い開催・ランチ紹介「利久庵」	36
秋季号(213号)	9月27日	年頭挨拶・税を考える週間バーチャルディスカッション「江戸から続く日本橋の食文化を語る」・カップ写真で綴る税を知るタックスフェア2013・税務記事・新副会長訪問「酒井英彦副会長」・平成25年度納税表彰式・特別研修部会だより・源泉部会だより・税に関する絵はがきコンクール・ランチ紹介「Osteria Bubbino」	40
新春号(214号)	12月27日	「『日本橋室町東地区再開発』プロジェクトがいよいよ完成」三井不動産㈱新原昇平部長インタビュー・「改正消費税について」税理士 小山栄一・平成26年税制改正大綱速報版・新副会長訪問「近藤昌義副会長」税務記事・ランチ紹介「うなぎ喜代川」	48
春季号(215号)	3月31日		32

## (12) IT委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 7. 3	成功するネットショップ®ハウツー講座	講師：株式会社ヨリヤ 代表取締役 富永 香里 氏	55	1
〃 8. 28	PC会計セミナー	講師：株式会社シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	15	
〃 12. 3	PC会計セミナー	講師：株式会社シンクキューブ 代表取締役 中川 樹一郎 氏	10	1
〃 12. 4	e-Tax・eLTAX体験セミナー(午前・午後)	パソコンによるe-Tax・eLTAX体験・研修	11	2
平成26. 2. 17	Yahoo!JAPAN「eコマース革命」セミナー	講師：Yahoo!JAPAN株式会社 石川 実 氏	13	2
〃 2. 26	楽天市場ネットショップ®運営講座	講師：楽天市場株式会社 楽天市場事業地域活性化グループ 柘植 正基 氏	20	1

## (13) 厚生委員会関係

開催年月日	行事名	内容	参加者数	
			総数	内一般
平成25. 4月～	人間ドック	随時		
〃 4月～	協賛加盟店特別優待制度	随時		
〃 4月～	お江戸日本橋亭優待券	随時		
〃 4月～	儀式共済サービス	随時		
〃 4月～	大同生命保険・AIU保険	大型保障制度の推進		
〃 4月～	アメリカンファミリー生命	がん保険・医療保障制度		
〃 5. 3. 5. 11. 18	明治座割引観劇券斡旋	「花形歌舞伎」出演：市川染五郎・片岡愛之助他	38	
〃 6. 26	日本橋婚活パーティー	於：エスエフレッサメンテ イル-日本橋中央通り店	49	18
〃 8. 18. 23. 24	明治座割引観劇券斡旋	「巴御前」出演：黒木メイサ・的場浩司他	3	
〃 9. 18	メンタルヘルス対策セミナー	講師：AIU損害保険会社担当官	17	1
〃 11. 16. 17. 23. 24	明治座割引観劇券斡旋	「花形歌舞伎」出演：中村獅童・市川右近他	45	

## (14) 地区别別税務研修会関係

地区名	税務研修会・交流会	参加者		税務研修会・座談会	参加者	
		総数	内一般		総数	内一般
1の部地区	9/4	41	17	2/20	38	7
2の部地区	〃	〃	〃	〃	〃	〃
3の部地区	〃	〃	〃	〃	〃	〃
4の部地区	9/5	34	21	2/24	30	7
5の部地区	〃	〃	〃	〃	〃	〃
6の部地区	〃	〃	〃	〃	〃	〃
7の部地区	〃	〃	〃	〃	〃	〃

## (15) 防災・消防研修会・相互交流会

開催年月日	内 容	参加者
平成25. 11. 29	第一部：研修会 講師：日本橋消防署長 川田 英雄 氏 第二部：交流会	128

(16) 支部活動状況

《総会・役員会》

支部名	開催日	内容	交流会
本町1丁目支部	8月1日	総会	○
室町1丁目支部	4月17日	総会・懇親会	○
室町3丁目支部	9月3日	総会	○
室町4丁目支部	6月10日	総会	○
本石町支部	5月23日	総会	
堀留町2丁目支部	6月7日	総会	○
人形町1丁目支部	7月30日	役員会	○
人形町2-1支部	7月26日 2月21日 2月28日	総会 役員会 役員会	○ ○ ○
蛎殻町東部支部	8月7日	役員会	○
馬喰町2丁目支部	3月17日 3月25日	役員会 総会	○ ○
東日本橋3丁目支部	6月6日	総会	○
東日本橋1丁目支部	6月18日 3月4日	役員会 〃	○ ○
久松町支部	5月21日 6月19日	役員会 総会	○ ○
浜町金座支部	4月21日	総会	○
浜二支部	6月22日 3月15日	総会 役員会	○ ○
浜町西支部	4月10日 6月18日	役員会 役員会	
浜3西部支部	10月8日 12月25日	役員会 役員会	

《研修会等》

支部名	開催日	内容
本町1丁目支部	8月1日	税務研修会
	1月29日	本町1丁目町会新春落語会
	3月27日	4支部合同税務研修会・交流会
本町2丁目支部	11月8日	広報ティッシュ配付
本町4丁目支部	6月10日 10月30日	四支部合同税務研修会 〃
室町1丁目支部	2月20日	税務研修会
室町3丁目支部	3月27日 6月10日	4支部合同税務研修会・交流会 四支部合同税務研修会
室町4丁目支部	10月30日 6月10日 10月30日	四支部合同税務研修会 四支部合同税務研修会 〃

本石町支部	6月10日	四支部合同税務研修会
	10月30日	"
	1月24日	本石町支部賀詞交歓会
小舟町支部	3月18日	時事勉強会
大伝馬町1丁目支部	6月4日	税務研修会
	11月7日	"
大伝馬町3丁目支部	10月19日	広報ティッシュ配布(べったら市)
	3月10日	確定申告の普及活動(広報ボールペン配布)
小伝馬町1丁目支部	8月15日	小伝馬町1之部町会共催 終戦記念日に石の鐘を撞く会
	9月15日	バスハイク
人形町1丁目支部	12月31日	除夜の鐘撞き
	5月11・12日	広報ティッシュ配布(神田祭)
	7月20日	広報ティッシュ配布(盆踊り)
人形町芳人支部	12月8日	子供もちつき大会
人形町2-2支部	3月28日	消費税率引き上げに伴う対策セミナー
人形町2-3支部	5月10~12日	広報ティッシュ配布(神田祭)
	7月27日	広報ティッシュ配布(盆踊り)
蛎殻町1丁目支部	5月10~12日	広報ティッシュ配布(神田祭)
蛎殻町1丁目支部	2月27日	広報ティッシュ配布
蛎殻町東部支部	12月11日	町内会・法人会合同ゴルフコンペ
	3月24日	町内会・法人会合同ゴルフコンペ
箱崎町支部	4月13日	鯉のぼり取り付け共催
	12月15日	クリスマスツリー取り付け共催
横山町支部	11月21日	税務研修会
	1月7日	横山町奉仕会合同新年会
東日本橋3丁目支部	1月25日	町会との合同新年会
浜3西部支部	5月12日	クリーンデー・広報ティッシュ配布
	10月8日	浜3東部支部との合同税務研修会
浜3東部支部	10月8日	浜3西部支部との合同税務研修会
通り1丁目支部	1月9日	新年賀詞交歓会
	3月27日	4支部合同税務研修会・交流会
通り3丁目支部	3月27日	4支部合同税務研修会・交流会
日本橋1丁目支部	11月12日	会員交流会
	3月10日	税務研修会
茅場町1丁目支部	9月22日	ゴルフ懇親会
	11月16日	見学懇親会
	2月28日	消費税率引き上げに伴う対策セミナー

## 平成 26 年度

### 事 業 計 画

#### I. 基本方針

日本橋法人会は、公益社団法人へ移行し 3 年目の事業年度を迎える。真の公益法人としての充実を図るため、法人会の基本理念である「企業及び社会の健全な発展に貢献する納税者団体」を旗印に、法人会の原点である「税」に関する事業を通して申告納税制度の推進、納税思想の高揚に貢献し「国政の健全な運営の確保」に寄与していくこととする。

特に、今年度は会の基盤強化のための組織と財政の充実を図る必要性から、会員増強に特に力を入れ、地域社会の貢献にも積極的に取り組むこととする。また、会の有用な情報を適時に広報することに心掛け、以て公益事業の拡充・推進、会員相互の交流に心掛けた事業を実施することとする。

#### II. 重点施策

1. 会員の維持・増強は、会の存続に係わる重要な施策であり、会員の減少に歯止めを掛け、且つ加入率向上に向けるため、今年度も強力に各支部をはじめ関係各位の協力を得て会員数の向上に努めることとする。

2. 税制問題については、税制委員会が中心となり、事業承継の円滑な実現のための税制の構築、その他企業の立場からの税制について調査研究を行い公益財団法人全国法人会総連合が取り纏める「税制改正提言書」の作成に協力する。その結果について、政府・国会・関係官庁に積極的に、その実現に向け働きかけることとする。

また、国税庁が推進しているいわゆる e-Tax 並びに地方税の eLTax の会員利用率拡大に向け今年度も一層の努力をしていくものとする。

3. 公益事業推進について今年も更に検討・協議すると共に、毎年実施している決算法人説明会、新設法人説明会をはじめ、法人税講座、改正税法、簿記講座、経営・経済講演、時事講演等会員の為の有用な事業並びに、税理士・弁護士・社会保険労務士による無料の税務相談・法律相談・労務相談を引き続き実施する。

4. 情報誌「にほんばし かわら版」を通じ、税関係の記事を中心に時事情報、地元情報の提供を行う。

また、IT 研修やホームページの充実により、会員並びに一般の方々に対し会の事業周知を図ると共に、従来にも増しての利用拡大に資することとする。

5. 本年度も「防災・防犯問題」、「環境問題」等、具体的な社会貢献活動について協議すると共に、併せて他の団体と連携を図りながら地域社会の発展等に積極的に協力、推進していくこととする。

6. 厚生事業又は会員支援事業を通じ、会員が“利用しやすい法人会”づくりを目指すこととする。

### III. 主な事業計画

#### 1. 税知識の普及を目的とする事業

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 個別税務相談の実施
- (3) 地区、支部、部会における税に関する研修会の開催

[担当：事業委員会・組織委員会・各地区・各支部・各部会]

#### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

- (1) 納税表彰、絵はがき、「税を考える週間」における街頭広報キャンペーンの実施
- (2) 地域イベントを通じての税の広報活動
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信
- (4) 国・地方が推進している e-Tax・eLTax の利用率拡大運動

[担当：総務委員会・社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・各支部・各部会]

#### 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 上部団体が実施するアンケートの取り纏め
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 東京税理士会日本橋支部や中央区、都税事務所と情報交換、意見交換の実施

[担当：総務委員会・税制委員会・各部会]

#### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 経営、経理、労務、法務等に関する研修会の開催
- (2) 専門家による法律相談、労務相談の実施
- (3) ホームページによる企業情報の発信

[担当：事業委員会・広報委員会・IT委員会・各地区・各支部・各部会]

#### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 町内会、商店会等との各種イベント等への協力、共催等
- (2) 日本橋川浄化活動、中央区・都による防災、環境対策、エネルギー政策への関与
- (3) 防災・防犯研修・訓練等への参加
- (4) その他の地域社会への貢献を目的とする事業

[担当：社会貢献委員会・広報委員会・IT委員会・厚生委員会・各地区・各支部]

#### 6. 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 簡易生命保険団体保険料払込制度に係る集金事務
- (2) 葬祭サービスに係る事業の実施
- (3) その他の会員の福利厚生に資する事業

[担当：厚生委員会]

#### 7. 会員の支援に資するための事業

- (1) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進

- (2) 企業保全を目的とした事業の推進
- (3) 地域加盟店による各種優待制度の実施
- (4) 役員、会員を対象とした各種親睦会などの開催

[担当：総務委員会・厚生委員会・各地区・各支部・各部会]

## 8. 組織・財政基盤の強化

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 支部活性化の推進

[担当：組織委員会・各地区・各支部]

## 9. 部会活動の充実

- (1) 部会の特徴を活かした魅力ある事業活動の推進

[担当：特別研修部会、源泉部会、青年部会、女性部会]

## 10. 地区活動の充実

- (1) 正副地区長会並びに地区役員連絡協議会の開催
- (2) 関係官庁をはじめ各地区・支部相互の情報交換の充実
- (3) 地区ごとの合同研修会の開催

[担当：各地区]

## 11. 会務運営の充実

- (1) 東法連及び全法連並びに他の関係諸団体との連絡協調

[担当：総務委員会]

- (2) 予算運用の適正化

[担当：予算委員会]

# 正味財産増減計算書

平成26年 4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>基本財産運用益</b>	<b>3,000</b>	<b>5,000</b>	<b>△ 2,000</b>
<b>基本財産受取利息</b>	<b>3,000</b>	<b>5,000</b>	<b>△ 2,000</b>
<b>特定資産運用益</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>
<b>特定資産受取利息</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>
<b>受取会費</b>	<b>58,700,000</b>	<b>60,000,000</b>	<b>△ 1,300,000</b>
<b>受取一般会費</b>	<b>58,700,000</b>	<b>60,000,000</b>	<b>△ 1,300,000</b>
<b>事業収益</b>	<b>4,850,000</b>	<b>5,050,000</b>	<b>△ 200,000</b>
<b>研修事業収益</b>	<b>1,200,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>△ 300,000</b>
<b>広報事業収益</b>	<b>3,350,000</b>	<b>3,250,000</b>	<b>100,000</b>
<b>福利厚生事業収益</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
<b>受取補助金等</b>	<b>15,840,000</b>	<b>15,200,000</b>	<b>640,000</b>
<b>受取県連補助金</b>	<b>1,200,000</b>	<b>1,200,000</b>	<b>0</b>
<b>受取全法連助成金等</b>	<b>14,640,000</b>	<b>14,000,000</b>	<b>640,000</b>
<b>受取負担金</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,300,000</b>	<b>△ 300,000</b>
<b>部会受取負担金</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,300,000</b>	<b>△ 300,000</b>
<b>雑収益</b>	<b>2,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>
<b>    雑収益</b>	<b>2,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>
<b>経常収益計</b>	<b>84,423,000</b>	<b>86,585,000</b>	<b>△ 2,162,000</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>			
<b>税知識普及事業</b>	<b>74,105,325</b>	<b>75,679,766</b>	<b>△ 1,574,441</b>
<b>給料手当</b>	<b>17,539,700</b>	<b>17,659,759</b>	<b>△ 120,059</b>
福利厚生費	5,416,700	5,463,800	△ 47,100
会議費	1,354,200	1,331,100	23,100
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	466,900	514,200	△ 47,300
減価償却費	700,400	747,300	△ 46,900
消耗品費	10,700	39,889	△ 29,189
印刷製本費	827,600	824,000	3,600
光熱水料費	910,100	910,700	△ 600
賃借料	114,400	114,400	0
諸謝金	3,710,500	3,664,800	45,700
租税公課	2,340,000	2,340,000	0
委託費	18,700	23,400	△ 4,700
広告宣伝費	443,600	420,500	23,100
リース料	200,000	200,000	0
支払手数料	540,600	537,400	3,200
雜費	151,800	147,570	4,230
納税意識高揚事業	233,500	280,700	△ 47,200
<b>給料手当</b>	<b>15,256,000</b>	<b>15,323,887</b>	<b>△ 67,887</b>
福利厚生費	4,895,900	4,937,800	△ 41,900
会議費	1,224,000	1,202,700	21,300
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	422,000	463,800	△ 41,800
減価償却費	633,000	675,200	△ 42,200
消耗品費	9,700	1,987	7,713
印刷製本費	591,100	587,300	3,800
光熱水料費	1,783,200	1,782,800	400
賃借料	103,400	103,400	0
諸謝金	1,869,100	1,827,800	41,300
租税公課	140,000	140,000	0
委託費	16,900	21,100	△ 4,200
広告宣伝費	400,900	379,700	21,200
リース料	2,300,000	2,300,000	0
支払手数料	488,600	485,000	3,600
雜費	137,200	132,500	4,700
<b>税制税務調査研究提言事業</b>	<b>211,000</b>	<b>252,800</b>	<b>△ 41,800</b>
<b>給料手当</b>	<b>377,105</b>	<b>377,922</b>	<b>△ 817</b>
福利厚生費	104,200	105,000	△ 800
会議費	26,000	25,500	500
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	9,100	9,800	△ 700
減価償却費	13,600	14,300	△ 700
消耗品費	135	422	△ 287
印刷製本費	21,300	21,200	100
光熱水料費	5,500	5,300	200
賃借料	2,200	2,200	0
諸謝金	38,400	37,400	1,000
租税公課	30,000	30,000	0
委託費	320	400	△ 80
リース料	8,600	8,000	600
支払手数料	10,400	10,300	100
雜費	2,850	2,800	50
雜費	4,500	5,300	△ 800

<b>地域企業健全発展事業</b>	<b>16,429,400</b>	<b>16,987,666</b>	<b>△ 558,266</b>
給料手当	4,640,000	4,680,000	△ 40,000
福利厚生費	1,160,000	1,140,000	20,000
会議費	30,000	20,000	10,000
旅費交通費	400,000	440,000	△ 40,000
通信運搬費	600,000	640,000	△ 40,000
減価償却費	9,000	30,666	△ 21,666
消耗品費	805,000	800,000	5,000
印刷製本費	1,640,000	1,640,000	0
光熱水料費	159,500	159,500	0
賃借料	3,275,300	3,211,500	63,800
諸謝金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
租税公課	16,000	20,000	△ 4,000
支払負担金	0	0	0
委託費	380,000	360,000	20,000
広告宣伝費	20,000	20,000	0
リース料	464,600	460,000	4,600
支払手数料	130,000	126,000	4,000
雑費	200,000	240,000	△ 40,000
<b>地域社会貢献事業</b>	<b>6,790,500</b>	<b>6,778,072</b>	<b>12,428</b>
給料手当	1,624,000	1,614,600	9,400
福利厚生費	406,000	393,300	12,700
会議費	30,000	30,000	0
旅費交通費	140,000	151,800	△ 11,800
通信運搬費	210,000	220,800	△ 10,800
減価償却費	3,200	3,172	28
消耗品費	1,780,000	1,772,500	7,500
印刷製本費	924,000	922,800	1,200
光熱水料費	16,500	16,500	0
賃借料	437,100	430,500	6,600
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	5,600	7,000	△ 1,400
支払負担金	500,000	500,000	0
委託費	133,000	126,000	7,000
広告宣伝費	200,000	200,000	0
リース料	165,600	161,000	4,600
支払手数料	45,500	44,100	1,400
雑費	70,000	84,000	△ 14,000
<b>会員福利厚生事業</b>	<b>333,310</b>	<b>336,898</b>	<b>△ 3,588</b>
給料手当	162,400	163,800	△ 1,400
福利厚生費	40,600	39,900	700
旅費交通費	14,000	15,400	△ 1,400
通信運搬費	21,000	22,400	△ 1,400
減価償却費	300	288	12
消耗品費	17,500	17,500	0
光熱水料費	1,500	1,500	0
印刷製本費	8,400	8,400	0
賃借料	26,100	25,500	600
租税公課	560	700	△ 140
委託費	13,300	12,600	700
リース料	16,100	16,100	0
支払手数料	4,550	4,410	140
雑費	7,000	8,400	△ 1,400
<b>会員支援事業</b>	<b>11,879,310</b>	<b>12,985,562</b>	<b>△ 1,106,252</b>
給料手当	4,106,400	4,165,200	△ 58,800
福利厚生費	1,026,600	1,014,600	12,000
会議費	2,800,000	3,800,000	△ 1,000,000
旅費交通費	354,000	391,600	△ 37,600
通信運搬費	531,000	569,600	△ 38,600
減価償却費	7,600	8,652	△ 1,052
消耗品費	427,500	445,000	△ 17,500
印刷製本費	512,400	513,600	△ 1,200
光熱水料費	45,000	45,000	0
賃借料	783,000	765,000	18,000
諸謝金	200,000	100,000	100,000
租税公課	14,160	17,700	△ 3,540
委託費	336,300	318,600	17,700
支払負担金	50,000	100,000	△ 50,000
リース料	393,300	407,100	△ 13,800
支払手数料	115,050	111,510	3,540
雑費	177,000	212,400	△ 35,400
<b>その他会員増強事業</b>	<b>5,500,000</b>	<b>5,230,000</b>	<b>270,000</b>
通信運搬費	250,000	280,000	△ 30,000
消耗品費	300,000	250,000	50,000
印刷製本費	650,000	400,000	250,000
委託費	4,300,000	4,300,000	0

管理費	9,819,675	10,606,365	△ 786,690
給与手当	2,250,400	2,269,800	△ 19,400
福利厚生費	562,600	552,900	9,700
会議費	3,500,000	4,500,000	△ 1,000,000
旅費交通費	194,000	213,400	△ 19,400
通信運搬費	291,000	310,400	△ 19,400
減価償却費	4,365	11,055	△ 6,690
消耗品費	240,000	242,500	△ 2,500
印刷製本費	116,400	116,400	0
光熱水料費	57,500	57,500	0
賃借料	1,000,500	977,500	23,000
租税公課	7,760	9,700	△ 1,940
支払負担金	380,000	150,000	230,000
委託費	184,300	174,600	9,700
涉外慶弔費	500,000	500,000	0
リース料	220,800	223,100	△ 2,300
支払手数料	63,050	61,110	1,940
新聞図書費	150,000	120,000	30,000
雑費	97,000	116,400	△ 19,400
経常費用計	83,925,000	86,286,131	△ 2,361,131
評価損益等調整前当期経常増減額	498,000	298,869	199,131
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	498,000	298,869	199,131
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	498,000	298,869	199,131
当期一般正味財産増減額	498,000	298,869	199,131
一般正味財産期首残高	155,206,274	154,907,405	298,869
一般正味財産期末残高	155,704,274	155,206,274	498,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
受取補助金等			
受取全法連助成金	14,640,000	14,000,000	640,000
一般正味財産への振替額	14,640,000	14,000,000	640,000
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	160,704,274	160,206,274	498,000